

# Istanbul Weekly vol.5-no.4

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年2月5日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：ダーヴトオール首相、連日南東部の NGO 代表らと会合。  
ロシア軍機の領空侵犯に関するトルコ政府の反応。
- 経済**：1月のトルコの経済信頼感指数、下落。  
2015年は貿易赤字減少。
- 治安**：ディヤルバクル・スル市で PKK の武器 11 トンを押収。  
イスタンブールのカフェ等への銃撃事件続く。  
シシリ、サルエル区等イスタンブール各地で対 PKK オペレーション。
- 軍事**：ロシア軍機がトルコの領空侵犯、NATO がトルコと共に抗議。  
ISIL がトルコ軍兵士に銃撃。
- 社会**：トルコの人口は 7,874 万人に。  
イスタンブールの公共交通機関が値上げ。

### 政治

#### 【内政】

#### ●アルンチ元副首相とエルドアン大統領・AKP 政権との対立

昨年 11 月に政界引退した AKP の党創設メンバーのアルンチ元副首相が、昨年 2 月に政府と HDP で合意した和平プロセスについて、翌 3 月にエルドアン大統領が、自分の許可なく同元首相が合意したものと述べていたことに対し、「全てエルドアン大統領の承認の下で行われた」と発言し波紋を呼んでいる。大統領は、アルンチ氏は「正直に振舞っていない」と批判、同氏との緊張・対立が鮮明になりつつある。(2月4日付C紙11面他)

#### ●ダーヴトオール首相、連日南東部の NGO 代表らと会合

1日、ダーヴトオール首相は、南東部を活動拠点とする NGO 代表らとの間で会合を開催した。同首相は、「南東部に居住する国民が平和かつ平等に暮らせるよう努力する」と述べつつ、PKK のテロ活動によって甚大な被害を受けたディヤルバクル等の地域の再建を約束した。また、翌日も同様の会合が行われ、同首相は、近く南東部の包括的な再建プランを発表すると述べた。(2月2日付C紙4面他)

#### 【外交】

#### ●ロシア軍機の領空侵犯に関するトルコ政府の反応

1月29日に、ロシア軍機がトルコの領空を侵犯したとされる件に関し、1月30日、トルコ外務省は、駐トルコ・ロシア大使を首相府に招致して強く抗議するとともに、事前に警告したにも関わらず領空侵犯したロシアの行為を「(この件を巡る)問題を助長させる態度を改めて示した」と強く批判。また、エルドアン大統領も、「NATO も領空侵犯を確認した」と述べつつ、このロシアの無責任な対応は地域

の平和に何ら利さないと批判した。(1月30日付H紙インターネット版)

#### ●エルドアン大統領、南米3ヶ国を外遊

1月31日から5日間の日程で、エルドアン大統領は、チリ、ペルー、エクアドル3国歴訪に出発した。アクトアン副首相ら3閣僚が同行。21年ぶりのトルコ大統領の訪問となる最初の訪問国チリでは、ミッチェル・バチレ大統領と会談し、両国の修好90周年記念レセプションに参加した。2番目の訪問国ペルーはトルコ元首として初訪問。フマラ大統領と会談したエルドアン大統領は、先のイスタンブールで発生した自爆テロでペルー人が1名負傷したことに触れ、テロとの戦いの継続を強調した。(2月1日付M紙15面他)

#### ●ダーヴトオール首相、サウジアラビアを訪問

1月31日、ダーヴトオール首相は、サウジアラビアを訪問し、サウード国王を表敬するとともに、両国間でビジネスを行う企業関係者の代表とも会合を開催し、特に、石油化学、農業、運輸、国防産業等でのサウジ側の投資意欲が高いと述べた。また、同首相の今次訪問にアカル参謀総長が同行したことについては、「防衛産業での両国の協力が密になったためだ」と説明した。(2月1日付M紙14面)

#### ●トルコにおけるシリア難民

内務省移民管理局の発表によると、10県25のキャンプで暮らす26万9,672人のシリア人難民を含め、トルコ国内のシリア人難民の総計は250万3,426人にのぼる。2010年以降の累計数字として、トルコで生まれたシリア人の子供は15万1,746人、難民に行われた福祉サービスとして1,100万件の外来診察、31万7,425件の手術が実施され、93%の子供が滞在地で教育を受けている。(2月3日付HT紙29面)

## 経済

### 【マクロ経済】

#### ●2015年は貿易赤字減少

トルコ統計庁のデータによると、2015年のトルコの貿易収支（暫定値）は前年比25.2%減少し633億ドル。輸出は同8.7%減少し1439億ドル、輸入は同14.4%減少し2072億ドル。輸出先はドイツが最大で輸出額は11億5000ドル次いでイギリス（7億6400万ドル）、イタリア（6億3800万ドル）が続く。輸入は中国が最大で21億5400万ドル、ドイツ（20億3800万ドル）、ロシア（16億8600万ドル）、米国（9億6100万ドル）が続く。（1月29日付 Daily SABAH 紙インターネット版）

#### ●1月の輸出額、14.4%減少

トルコ統計庁のデータによると、トルコの1月の輸出額は、前年同月比14.4%減少し92億ドル。主な輸出先であるドイツ、イギリス、イタリア、アメリカ及びイラクへの輸出はいずれも減少、特にイラクは約48%の大幅減となった。ロシアは前年同月の3億1300万ドルから1億1000万ドルへと大幅に減少。輸出先上位30か国のうち最も大きく増加したのはサウジアラビアで前年同月比30.5%の伸び。次いでエジプト（同15.1%増加）、イスラエル（同9%増加）。（2月2日 HDN 紙10面）

#### ●1月の輸出は21.2%減

(1) TIM が、1月の輸出額は全同期比14.4%減であると発表した直後、関税貿易省が、21.2%であると発表した。輸出額は過去5年で初めて100億ドルを切った。輸入額も過去6年間で最低の水準の数字となったことも重要な発表である。同省の発表によると1月の貿易関連指標は以下のとおり。

- ・輸出額は前年同期比21.2%減の96億ドル。
- ・輸入額は全同期比19.6%減の134億ドル。
- ・貿易赤字は15.2%縮小し38億ドル。輸出額は輸入額の71.8%。
- ・12カ月間でみると輸出額は10.3%減の1412億ドル。輸入額は14.9%減の2039億ドル。
- ・1月の最大の輸出相手国であるイラクへの輸出は43.7%減、英国は30.4%減。独は増減なし。

(2) 原材料、消費財の輸出が大きく減少しており、原材料の輸出額は28%、消費財は17%減少。工業製品の中で筆頭の輸出品である自動車は13%減少。

(3) エネルギー価格の低下は輸入額の減少に繋がっており、エネルギー輸入に支払われた額は対前年比37.2%減少。

(4) 重要なのは、輸入における原材料の減少が21.3%に及んでいることで、原材料、中間財の輸入の減少は生産の減速を示している。消費財の輸入が12%減少しているのは、国内市場の消費者の消費性向の低下を示している。金がない者は消費できず、金がある者も消費していない。投資財の輸入が17%減少しているのは投資の減速を示している。

(5) 全輸入のうち、対トルコ最大の輸出国である中国からの輸入額は9%減、続く露からの輸入額は27%減少した。1月の貿易指標は、2016年の動向を占う先行指標であり、これらの指標をよく検討しなかなければならない。（2月3日付 M 紙9面 Gungor Uras 氏）

#### ●1月のインフレ率上昇

トルコの1月のインフレ率は、食料価格の上昇と増税により前月比1.82%、前年同月比9.58%の上昇。前月比で部門別に最も価格が上昇したのはアルコール飲料とタバコの9.6%で、非アルコール飲料及び食品は4.28%。衣料品・

履物は部門別で唯一下落し-6.71%。（2月3日付 Daily SABAH インターネット版他）

### 【経済政策】

#### ●政府、労働市場の改革に言及

1月28日、ソイル労働社会保障相は、柔軟な勤務体系や退職金等について規定した労働市場の改革案について言及した。（1月29日付 HD 紙10面）

#### ●政府、食肉輸入増加を許可

2日、チェリキ食糧・農業・畜産相は、閣議において、価格を高騰させる投機的な動きを阻止するための食肉輸入増加の許可が署名されたと述べた。この輸入増加措置は速やかに実施される予定。（2月3日付 HDN 紙11面）

### 【企業等の動き】

#### ●三菱商事出資のドバイの水事業会社、トルコ人企業家と合弁企業設立へ

三菱商事が出資するドバイの総合水事業会社 Metito 社とトルコ人実業家エネス・クトウルジャ氏は、水処理技術のアフリカやアジアに普及させるための合弁企業設立に向けて合意した。同技術は、バクテリアを活用して廃水からきれいな水を作り出すもので、有機農業へも活用できる。（1月29日付 M 紙10面）

#### ●ペガサス航空の2015年乗客数は2230万人

トルコの大手民間航空会社ペガサス航空の昨年の乗客数は、前年同期13.2%増加し2230万人。国内線利用客数は同15.4%増加の1380万人、国際線は同9.8%増加の850万人。同社のシェアは国内線が28.3%、国際線が9.8%に上昇した。他方、座席利用率は同0.9%減少し79%。（2月1日付 HD 紙11面）

### 【エネルギー関連】

#### ●露ガスプロム、トルコ輸入業者への特別割引を停止

露ガスプロムは、トルコの民間天然ガス供給会社に適用していた特別割引を停止することを決定。ガスプロムが年間100億m<sup>3</sup>のガスを輸入する民間6社（Bosphorus Gaz, Enerco Enerji, Bati Hatti, Kibar Enerji, Avrasya Gaz, Shell Enerji）に対し、2015年1月以降適用されてきた10.25%の割引が停止される。関係者は、両国間の危機が解決すれば改めて割引が検討される可能性があると言及した。（1月29日付 M 紙インターネット版）

### 【観光関連】

#### ●2015年のトルコの観光収入、旅行者数ともに減少

トルコ統計庁によると、2015年のトルコの観光収入は、343.1億ドル（2014年）から314.6億ドルと8.3%減（28億ドル）減少。ロシアとの危機の影響を受けた2015年の第4四半期には、前年同期比14.3%減。旅行者一人当たりの消費額も828ドル（2014年）から756ドルへと減少した。他方、文化観光省が昨日発表した数字によると、トルコを訪れるロシア人旅行者数は12月には半減。2015年のトルコ訪問旅行者数は全体で192万8000人減少し3億6,241万人となった。（1月29日付 M 紙インターネット版）

### 【トルコ経済の見通し】

#### ●石油価格下落、トルコの信用格付けへ影響なし

信用格付けの S&P は、石油価格の下落が今年のトルコの信用格付けに貢献する見通しはないとの見方を明らかにした。2015年1～11月には、トルコの石油産出国への輸出が前年

同期比 15%減少し、これらの国からのトルコへの直接投資も 20%以上減少している点等に言及しつつ、石油価格の下落により経常赤字がわずかに改善したものの、これをもって直ちにトルコの対外債務のリバランスには繋がらないとした。(2月2日付 Daily SABAH 紙インターネット版他)

#### ●1月のトルコの経済信頼感指数、下落

トルコ統計庁によると、1月の経済信頼感指数は前月比 16.8%下落し、83.88 となった。サービス業(同-6.6%)、製造業(同-2.7%)、建設業(同-1.4%)における信頼感指数の減少及び消費者信頼感指数(同-2.7%)の下落が影響した。一方、小売業信頼感指数は同 3.6%増加し 108.76 となった。(1月29日付 HD 紙 11面)

#### 【イスタンブール関連】

#### ●イスタンブールの交通インフラ・プロジェクトに 900 億リラ

ユルドゥルム運輸通信海事大臣は、これまでにイスタンブール交通インフラ事業に 170 億リラの投資を行っており、進行中のプロジェクトが完成した暁にはイスタンブールへの投資は総額 900 億リラ以上に上るとして以下の通り述べた。

(1) 現在、ボスポラス海峡において、マルマライの姉妹プロジェクトであるユーラシア・トンネルの開通が秒読み段階に入っており、同プロジェクトの総工費は 12 億ドル。イスタンブール・イズミール自動車道及びイズミット湾横断橋プロジェクトは 63 億ドル、第 3 ボスポラス大橋とそれに繋がる道路は 25 億ドル、第 3 空港は 131 億ドル、金角湾ヨットハーバープロジェクトに 6 億ドル。イズミット湾横断橋は 4 月に、第 3 ボスポラス大橋は 8 月に、ユーラシア・トンネルは 12 月に、第 3 空港は、2018 年に開業する。

(2) イスタンブール市は、2023 年までに約 500 キロの市内鉄道システム構築を公約。マルマライに接続される鉄道路線のリハビリが完了した場合、イスタンブールの Gebze から Halkali まで計 76 キロの鉄道システムとなり、同地区間は切れ目なく、乗り換え不要となる。

(3) 高速鉄道も Pendik で留まらず、Halkali まで延びる。現在建設中の 2 つの地下鉄建設プロジェクトがあり、一つはサビハ・ギョクチェン空港と Kaynarca 間で約 7-7.5 キロで全てが地下を通過する。同路線は、Kaynarca で Kadikoy-Kartal 路線と接続され、サビハ・ギョクチェン空港は地下鉄網に包含されることとなる。道路線は南においてマルマライと接続される。Bakirkoy でフェリー埠頭から Kirazli までの 9.5 キロの地下鉄建設計画もあり、これら全てが 2019 年までに開業予定。

(4) 第 3 空港に繋がる地下鉄プロジェクトの準備も終え、本年建設工事の入札が行われる、第 3 空港に繋がる路線は Gayrettepe と Halkali が始点となる。

(5) 運河カナル・イスタンブール・プロジェクトは 2019-2020 年頃に完了することを目標としている。(1月30日付 M 紙インターネット版)

#### ●運河カナル・イスタンブール、本年入札?

2011 年に発表され、クレージー・プロジェクトとして知られた運河カナル・イスタンブールについて、ユルドゥルム運輸大臣が年内にも入札すると発表したことから改めて注目を浴びている。運河の通る地区の土地の価格が数倍にも値上がりしており、今日までに 7-8 倍に上昇した。



(1月31日付 M 紙インターネット版 (イメージ図も))

#### ●Fin Tech Istanbul 設立

金融と技術のエコシステムの成長を目的とする Fin Tech Istanbul が設立された。トルコの起業家が Fin Tech の分野で主導的役割を担うという使命を帯び、金融、技術、起業のシステムが健全に成長するために必要な環境を一ヶ所に集めることを目標としている。銀行カードセンター(BKM)が支援する Fin Tech Istanbul は、教育、起業、データ分析等の業務を行う。Fin Tech Istanbul のプラットフォームの設立者の一人であるセリム・ヤズジュ・イスタンブール大学教授は、ロンドン、サンフランシスコ、シンガポールにおいて協力の機会を模索していると述べた。(2月3日付 M 紙 10面)

#### 【その他】

#### ●シリア難民で資格要件を満たしている労働者は 3%

労働社会保障省によると、トルコにいる約 240 万人のシリア難民の 52%は 18 歳から 65 歳未満であるが、労働資格要件を満たす労働者はわずか 3%。(2月4日付 HD 紙 10面)

#### ●イランの国外資産の所在、大部分がトルコを含む 5ヶ国に

イラン政府の発表によると、イランの国外資産の大部分がトルコを含む 5ヶ国に集中している。イラン政府は、国外で凍結された 1,000 億ドル以上の資産があるとし、多くが中国、インド、日本、韓国、トルコに存在すると述べた。イランは、SWIFT システムで国外からの送金を開始した。(2月1日付 M 紙インターネット版)

#### ●トルコの銀行業界に警報

トルコ銀行協会の発表によると、トルコの全銀行の支店数は 2015 年末現在で、1 万 1193 店で、昨年 1 年間で 30 店減少。市中銀行と開発・投資銀行の被雇用者数は 2015 年末時点で前年同期比 319 名増加し 20 万 1,205 名。2014 年末時点から開発・投資銀行の被雇用者数は 157 名減少した。銀行の不良債権は、2015 年に 30.6%増加し 160 億ドルに達した。ブルームバーグ・インテリジェンスのアナリストは、不良債権の増加は継続すると見ている。中小企業の不良債権は 53 億ドルと全体の 3 分の 1 を占めるに至っており、最低賃金の引き上げも影響し、この割合が更に上昇することが懸念されている。(2月3日付 C 紙 11面)

#### ●トルコのクレジットカード・銀行カード発行数、欧州一位に

銀行カード協会(BKM)は、2015年にトルコはカード利用において欧州で第1位となったと述べた。同協会の調査によると、トルコでは 1 億 7100 万枚のクレジットカード又は銀行カードが発行されており、昨年に 5%増加したため、欧州で第1位となった。(2月3日付 C 紙 11面)



## 治安

### ●イスタンブールのカフェ等への銃撃事件続く

2月1日から3日までの3日間、イスタンブールの各地(キュチュックチェキメジェ、エユップ、スルタンガーズィ)のカフェ等で銃撃事件が発生し、客等計3名が死亡。警察当局は、キュチュックチェキメジェとエユップの事件は、PKKが対立相手を銃撃した事件であり、スルタンガーズィの事件では、テロと無関係の粗暴な若者による犯行と発表。(2月4日付HT紙3面)

### ●スルタンベイリのバス停脇ゴミ箱で音響爆弾爆発

2月4日午後4時頃、イスタンブール市内アジア側スルタンベイリ地区のバス停近くのゴミ箱に仕掛けられた音響爆弾が爆発し、通行人1名が負傷。犯行声明等は5日午前現在出されていない。(2月4日付H紙インターネット版、写真も同じ)



### ●シシリ、サルエル区等イスタンブール各地で対PKKオペレーション

イスタンブール県警テロ対策課は、イスタンブールのシシリ、サルエル区等8区10ヶ所において対PKKオペレーションを実施し、多くの容疑者を拘束した。(1月28日付M紙インターネット版)

### ●米国は、イスラエル国防相による「トルコはISILの原油を輸入」発言を否定

ジョン・バス駐トルコ米国大使は、「トルコが、ISILの原油を密輸する側にいると考えない。トルコ政府高官が原油密輸に関わっているという証拠は無い。トルコは、シリアとの国境管理問題を改善するための措置を続けている。」と述べた。これは1月26日にイスラエル国防相が「テロリストの側に立つかどうかの決断は、全てトルコ政府に委ねられている。ISILは以前から原油によりトルコの金を得ている。この状態が終わることを望む」と発言したことに対して、駐トルコ米大使がトルコを擁護して発言したものの。(1月29日付HD紙8面)

### ●スル市で11トンの武器を押収 首相が掃討作戦の正当性を強調

外出禁止令とPKK掃討作戦が継続しているディヤルバクル県のスル市において、1月30日、PKKが保管していた11トンに及ぶ武器が押収された。ダーヴトオール首相は、「南東部で現在行われているPKK掃討作戦は正しいと改めて証明された。将来のより大きな被害を防止するためには、我々は今テロを掃討しなければならぬ」と述べた。1日、エルドアン大統領は、それらの武器の全てがロシア製であった旨明らかにした。(2月1日及び2日付HD紙)

### ●3000名以上のシリアのトルクメン人が難民としてトルコへ

シリアにおけるトルクメン人居住地域に対するシリア政府軍とロシアによる空爆が激化する中、この3日間、北シリアのパユルジャック地域から、女性、子供、老人等

を中心とした難民が3000名以上が戦火を逃れてトルコに押し寄せている。(2月1日付HD紙1面)

### ●PKKにセルビア人傭兵スナイパー?

シュルナク県ジズレでのPKK掃討作戦において、セルビア人傭兵のスナイパーがトルコ治安当局に拘束されたとの報道を受けて、2日、アラ内相は「PKK戦闘員の中に外国人戦闘員がいたことは確かであるが、その戦闘員の国籍は公表しない」と述べた。(2月3日付HD紙1面)

### ●オズデミル・サバンジュ殺害犯のDHKP/Cメンバーが逮捕

1996年にサバンジュグループの最高幹部であったオズデミル・サバンジュを殺害したとして手配されていた極左団体DHKP/Cのメンバー2名が、2日、アイドゥン県で逮捕された。アンカラでの自爆テロを準備していた容疑。(2月3日付HD紙1面)



(写真は2月3日付M紙インターネット版から)

## 軍事

### ●ロシア軍機パイロット殺害容疑のトルコ人、イスタンブールで葬儀に出席

11月24日、トルコによるロシア軍戦闘機の撃墜後脱出したパイロットを殺害したとして、ロシアに追われているトルコ人アルパルスラン・チェリックが、1月24日にイスタンブールで行われたシリア政権軍の空爆で殺害されたMHPの元イスタンブール、ファーティヒ区のリーダーの葬儀に参列した。チェリックは、「私は2年半前にシリアのトルクメン山での戦闘に参加した」「ロシアを恐れてはいない、再びシリアに戦いに行く」等述べると共に、「撃墜事件後、トルコからの支援が全くなってしまい、多くのトルクメン人の村が政権側に占領されてしまった」と述べた。(1月29日付HD紙2面、写真も同じ)



### ●ロシア軍機がトルコ領空侵犯、NATOとしてロシアに抗議

トルコ軍参謀本部は、1月29日、トルコのシリア国境において、ロシア軍機が、数度にわたる英語とロシア語での警告にもかかわらず、トルコ領空を侵犯したとして、ロシアを強く非難。ロシア側は、「領空侵犯の事実はなく、トルコの政治的プロパガンダである」と事実を否定。NATOと米国は、ロシア機のトルコの領空侵犯の事実を確認し、「トルコへの領空侵犯は、NATOの空域の領空侵犯である。ロシアはこれ以上事態をエスカレートさせるべきではない」旨の声明を发出。ダーヴトオール首相は、今回の領空侵犯事

案に対して、NATOが正面に立ってロシアに警告を与えたことに対する満足の意を表明した。(2月1日HD紙1面)  
これに対してロシアは、「“NATOの空域”という概念はない」と強く反発。(2月4日付TZ紙インターネット版)

#### ●ISILがトルコ軍兵士に銃撃

3日、ガーズィアンテップ県カラカムシュでシリア国境沿いの地雷除去作業をしていたトルコ軍兵士に対して、ISIL兵士が国境越しに銃撃。トルコ軍は交戦規定に基づき、応射した。同所では、国境沿いに密出入国防止のコンクリート壁を建造する準備のために地雷除去作業が行われており、ISIL側からの銃撃は1月26日に続き2回目のものであった。(2月4日付HD紙4面)

#### ●ロシアが、「トルコがシリアへの軍事侵攻準備の疑い」と非難

4日、ロシア外務省報道官は、「トルコが、シリアへの地上軍による軍事侵攻を準備していると疑うに十分な根拠がある」と発言。これに対して、トルコ首相府高官は、「ロシアの発言は、シリアにおける市民殺戮という自己の犯罪行為を隠蔽するためのものである。トルコは自国の安全を確保するためあらゆる手段をとることができる」と発言。

(2月4日付ロイターインターネット版)

## 社会

#### ●トルコの人口、7,874万人に

統計庁によると、2015年末時点でのトルコの人口は昨年より約104万人増加し、7,874万1,053人となった。人口増加率は1.34%で、昨年の1.33%より上昇。イスタンブールの人口は1,465万7,434人で、前年比2%増加。トルコ全人口の18%がイスタンブールに居住していることとなる。2位はアンカラで527万人(全人口の6.7%)、3位はイズミルで416万人(全人口の5.3%)、4位はブルサで284万人(全人口の3.6%)、5位はアンタルヤで229万人(全人口の2.9%)。一方、最も人口が少ない県はバイブルト県で7万8,550人。

#### <上位5県別人口>

1	イスタンブール	1,466万人
2	アンカラ	527万人
3	イズミル	416万人
4	ブルサ	284万人
5	アンタルヤ	229万人

平均年齢は、30.7歳(2014年)から31歳に上昇。男性は30.4歳、女性は31.6歳。平均年齢の最も高い県はシノップ県で39.3歳、バルツケシル県が38.8歳、カスタモヌが38.3歳で、最も低い県は、シャンルウルファ県で19.3歳、シュルナック県が19.5歳、アール県が20.3歳と続く。(1月28日付M紙インターネット版)

#### ●イスタンブールの公共交通機関が値上げ

イスタンブール市交通局の決定により、市営・民営バス、鉄道及び海上交通船で、1月30日から値上げが実施された。イスタンブールカードでの初乗りは、2.15リラから2.30リラへ、乗り継ぎ時の運賃は1.45リラから1.65リラに値上がりした。一方、ジェットン及び回数券の料金について値上げは行われなかった。(1月30日付M紙インターネット

ト版)

#### ●観光客は食費に62億ドル消費

トルコ統計庁によると、2015年のトルコにおける観光業界の総収入は314億6,400万ドルに達した。観光客の個人消費の中で25%を占めるのが食費で、61億7,800万ドル、衣類や靴への消費が32億1,500万ドルとなった。(2月1日付HT紙8面)

2015年観光収入(単位:千ドル)	
個人的な消費	24,788,321
パッケージツアー	6,676,456
総計	31,464,777
個人消費における内訳(単位:千ドル)	
食費	6,178,908
交通(国際)	4,723,417
宿泊	4,084,873
衣類・靴	3,215,423
交通(国内)	2,202,484
贈答	1,900,387
その他	1,228,815
健康	638,622
スポーツ・教育・文化	482,621
絨毯・キリム	213,650
ツアーサービス	126,535

#### ●電気料金の値上げ率、昨年比5.4%増

電気料金の値上げと請求書の表示変更にとまなない、国民の間では料金の実質的な値上げ率について関心が高まっている。電力業界を代表する送電サービス協会(ELDER)の発表によると、家庭内で消費される電気料金の値上げ率は昨年比5.4%増。これは、一般家庭で平均1時間150キロワットの電力を消費した場合、2015年12月の請求書と2016年1月の請求書を比較すると、58.6リラから61.8リラに値上げされており、3.2TLの値上げとなる。(2月4日付H紙14面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【被害統計：1/1~2/4】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1~2016.2.4 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件

- 今週被害の届け出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 第12回イスタンブール日本映画祭オープニング (2/5) **NEW**
- 第12回イスタンブール日本映画祭 (1/21) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (02/05) **NEW**
- トルコの新しい運転免許規則の適用開始について (02/03) **NEW**
- イカメット申請における無犯罪証明書について (02/03) **NEW**